

環境教育図録



- 日本の環境教育のダイナミズム
- 日本の環境教育指導者養成プログラム
- 日本の環境教育ネットワーク団体
- 日本の環境教育関連施設(設立の動き)
- 日本の環境教育書籍(全100冊)

本資料は、5つのカテゴリーから体系的に図式化することによって、日本の環境教育の全体像を視覚化していくことを目的とし、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN*共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたもの**を引用し、編集しました。

* TEEN: Tripartite Environmental Education Network=日中韓環境教育ネットワーク
** 環境教育図録: https://www.eeel.go.jp/lib/pdf/H27_jap.pdf

編者: 阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー(所属はワークショップ参加当時):
朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事)、水山光春(京都教育大学教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)

日本の環境教育書籍(全100冊)

過去と未来/文明論/知恵の伝承

文明

- **ウォールデン 森の生活**
(ヘンリー・D・ソロー 著/1854年)
- **星の王子様**
(アントワネット・サン＝テグジュペリ 著/1943年)
- **宇宙船「地球号」操縦マニュアル**
(バックミンスター・フラウ 著/1963年)
- **ホールアースカタログ**
(スチュアート・ブランド 著/1968年)
- **成長の限界**
(ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス 著/1972年)
- **スモール・イズ・ビューティフル**
(エルンスト・フリードリッヒ・シューマッハー 著/1973年)
- **自動車の社会的費用**
(宇沢弘文 著/1974年)
- **リトル・トリー**
(フォレスト・カーター 著/1976年)
- **地球白書**
(レスター・ブラウン 著/1984年)
- **風の谷のナウシカ**
(宮崎駿 著/1987年)

地球環境

- **西暦2000年の地球**
(アメリカ環境問題諮問委員会、国務省 編/1980年)
- **地球環境報告**
(石弘之 著/1988年)
- **地球生活**
(星川淳 著/1990年)
- **ガイア 地球は生きている**
(ジェームズ・ラブロック 著/1991年)
- **地球のなおり方**
(ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス、枝廣淳子 著/2005年)
- **不都合な真実**
(アル・ゴア 著/2006年)

- **限界を超えて**
(ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス、ランダース・ヨルゲン 著/1992年)
- **緑の国のエコトピア**
(アーネスト・カレンバック 著/1992年)
- **世界がもし100人の村だったら**
(池田香代子 著/2001年)
- **スロー・イズ・ビューティフル**
(辻信一 著/2001年)
- **百年の愚行**
(Think the Earth Project 編集/2002年)
- **成長の限界 人類の選択**
(ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス 著/2005年)

環境(知識)

公害

- **沈黙の春**
(レイチェル・L・カーソン 著/1962年)
- **恐るべき公害**
(庄司光、宮本憲一 著/1964年)
- **苦海浄土**
(石年礼道子 著/1969年)
- **公害原論**
(宇井純 著/1971年)
- **水俣病**
(原田正純 著/1972年)
- **日本の公害**
(庄司光、宮本憲一 著/1975年)
- **複合汚染**
(有吉佐和子 著/1975年)

生態系

- **生態学方法論**
(沼田真 著/1953年)
- **植物と人間**
(宮脇昭 著/1970年)
- **自然保護を考える**
(信州大学教養部自然保護講座 編/1973年)
- **自然保護と生態学**
(沼田真 著/1973年)

感性

- **センス・オブ・ワンダー**
(レイチェル・L・カーソン 著/1965年)
- **イニクニック[生命]**
(星野道夫 著/1993年)
- **足もとの自然から始めよう**
(デイヴィッド・ソベル 著/1996年)
- **あなたの子どもには自然が足りない**
(リチャード・ループ 著/2005年)

教育手法

- **ネイチャーゲーム1**
(ジョセフ・B・コーネル 著/1978年)
- **自然観察ハンドブック**
(日本自然保護協会 編集/1984年)
- **インタープリテーション入門**
(キャサリン・レニエ、ロン・ジーマン 著/1994年)
- **つながりひろがれ環境学習**
(小野三津子 著/1996年)
- **ワークショップ**
(中野民夫 著/2001年)
- **インタープリター・トレーニング**
(津村俊亮、増田直弘、古瀬浩史、小林毅 編著/2014年)

環境教育の場・テーマ

森林

- **森林インストラクター入門**
(林野庁 編著/1992年)
- **森林教育のすすめ方**
(全国林業改良普及協会 編著/1994年)
- **森林破壊と地球環境**
(大石真人 著/1995年)
- **自然保護を問い直すー環境倫理とネットワーク**
(鬼頭秀一 著/1996年)
- **森よ生き返れ**
(宮脇昭 著/1999年)

食農

- **自然農法・わら一本の革命**
(福岡正信 著/1975年)
- **日本の農業**
(原剛 著/1994年)
- **身土不二の探究**
(山下惣一 著/1998年)
- **「田んぼの学校」入学編**
(宇根豊 著/2000年)
- **「田んぼの学校」遊び編**
(湊秋作 著/2001年)
- **食育菜園**
(センターフォー・エコリテラシー 著/2006年)
- **食農で教育再生**
ー保育園・学校から社会教育まで
(朝岡幸彦、野村卓、菊池陽子 編著/2007年)

流域・湿地

- **巨大な愚行 長良川河口堰**
(天野礼子 著/1994年)
- **諫早湾ムツゴロウ騒動記**
(山下弘文 著/1988年)
- **よみがえれアサザ咲く水辺**
(飯島博、鷺谷いづみ 編著/1999年)
- **森は海の恋人**
(畠山重篤 編著/2006年)

ライフスタイル

- **半農半Xという生き方**
(塩見直紀 著/2003年)
- **ロハスの思考**
(福岡伸一 著/2006年)
- **エコハウス私論**
(小林光 著/2007年)
- **地球に暮らそう**
(加藤大吾 著/2010年)

エネルギー

- **エネルギー教育最前線**
(藤本太郎 著/1994年)
- **「エネルギー教育」の授業プラン**
(竹川訓由、菅原光敏 編著/1999年)
- **エネルギー環境教育の理論と実践**
(佐島群巳、山下宏文、高山博之 編著/2005年)

自然学校

- **森の自然学校**
(福本正 著/1997年)
- **就職先は森の中**
(川崎直 著/1998年)
- **自然語で話そう**
ーホールアース自然学校の12ヵ月ー
(広瀬敏道 著/1999年)
- **自然学校をつくらう**
(岡島成行 著/2001年)
- **実践・自然学校運営マニュアル**
(佐藤初雄、桜井義雄 編著/2003年)
- **ソーシャルイノベーションとしての自然学校**
(西村仁志 著/2013年)

ESD(持続可能な開発のための教育)

- **ESDをつくるー地域でひらく未来への教育ー**
(生方秀紀、神田房行、大森享 編著/2010年)
- **次世代CSRとESD**
ー企業のためのサステナビリティ教育ー
(阿部治、川崎直 編著/2011年)
- **持続可能な開発のための教育 ESD入門**
(阿部治、佐藤真久 編著/2012年)
- **ESD拠点としての自然学校**
(阿部治、川崎直 編著/2012年)
- **環境教育とESD**
(日本環境教育学会 編集/2014年)
- **環境教育と開発教育**
ー実践的統一への展望ー
(鈴木敏正、田中治彦、佐藤真久 編著/2014年)

環境教育総論

- **環境教育論**
(沼田真 著/1982年)
- **環境教育の理論と実践**
(福島要一 著/1985年)

学校

- **環境教育の成立と発展**
(福島要一 著/1993年)
- **環境教育をつくる**
(田中美、安藤聡彦 編著/1997年)
- **学校環境教育論**
(小玉敏也、福井智紀 編著/2010年)
- **環境教育**
(日本環境教育学会 編集/2012年)

地域

- **子どもの参画**
(ロジャー・ハート 著/2000年)
- **奇跡のむらの物語**
(辻英之 著/2011年)
- **PBE地域に根ざした教育**
(高野孝子 編著/2014年)

環境教育事典

- **環境教育事典**
(環境教育事典編集委員会 編集/1992年)
- **環境教育辞典**
(東京学芸大学野外教育実習施設 編集/1992年)
- **環境教育辞典**
(日本環境教育学会 編集/2013年)

- **生涯学習としての環境教育実践ハンドブック**
(環境教育推進研究会 編集/1992年)
- **子どもと環境教育**
(阿部治 編著/1993年)
- **学校と環境教育**
(大田真 編著/1993年)
- **社会と環境教育**
(岡島成行 編著/1993年)
- **地球と環境教育**
(藤原英司 編著/1993年)
- **科学と環境教育**
(松前達郎 編著/1993年)
- **日本型環境教育の提案**
(日本環境教育フォーラム 編著/1992年)
- **環境教育入門**
(スー・グレイグ、グラハム・バイク、デビッド・セルビー 編著/1998年)
- **日本型環境教育の知恵**
(日本環境教育フォーラム 編著/2008年)
- **現代環境教育入門**
(降旗信一、高橋正弘 編著/2009年)

編者: 阿部治(立教大学教授)、川崎直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)

環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー: 朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)
浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議代表理事)、水山光春(京都教育大学教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)

事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超夫

本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。

平成27年度末現在

日本の環境教育ネットワーク団体

| | 自然系 | 生活系 | 地球系 | etc 総合系・その他 |
|----------|---|--|--|---|
| 1950年代以前 | <p>1922年 公益財団法人ボーイスカウト連盟</p> <p>日本で自然保護団体が設立され始める。</p> <p>1934年 公益財団法人 日本野鳥の会</p> <p>1947年 公益財団法人 日本鳥類保護連盟</p> <p>1951年 公益財団法人 日本自然保護協会</p> <p>1952年 公益社団法人 ガールスカウト連盟</p> | | | <p>□ は環境教育ネットワーク団体</p> <p>□ は環境教育団体</p> <p>□ は環境省事業</p> <p>□ は学会</p> <p>※原則として法人格を有する団体を記載</p> |
| 1960年代 | <p>1966年 公益社団法人 日本キャンプ協会</p> | <p>1967年 全国小中学校公害対策研究会 ※1975年 全国小中学校環境教育研究会に改称</p> | <p>国際的な自然保護団体が設立される。</p> <p>1961年 公益財団法人 オイスカ</p> <p>1971年 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン</p> | |
| 1970年代 | <p>1971年 全国自然保護連合</p> <p>1979年 一般財団法人 自然公園財団</p> | <p>リサイクルに関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1977年(～1997年) 日本リサイクル運動市民の会</p> <p>1980年 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会</p> | | |
| 1980年代 | <p>日本で環境教育のネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1987年 清里環境教育フォーラム ※1992年 日本環境教育フォーラム(JEEF)に改称</p> | <p>1980年 市民運動全国センター</p> | <p>1982年 特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR)</p> <p>1988年 特定非営利活動法人 地球環境市民会議</p> | <p>1989年 ラムサール条約登録湿地関係 市町村会議</p> |
| 1990年代 | <p>環境教育に関する学会が設立される。</p> <p>1990年 日本環境教育学会</p> <p>1992年 公益信託 経団連自然保護基金 経団連自然保護協議会</p> <p>1992年 公益財団法人 日本生態系保護協会</p> <p>1993年 社団法人 ネイチャーゲーム協会 ※2013年 日本シェアリングネイチャー協会に改称</p> <p>1997年 日本野外教育学会</p> <p>1998年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズム協会</p> | <p>1992年 特定非営利活動法人 環境市民</p> <p>1996年 グリーン購入ネットワーク</p> <p>1999年 全国地球温暖化防止活動推進センター</p> | <p>1990年 一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CI)</p> <p>1991年(～1992年) 92国連ブラジル会議市民連絡会</p> <p>1993年(～2001年) 市民フォーラム2001</p> <p>COP3(京都会議)を契機に地球温暖化に関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1998年 特定非営利活動法人 気候ネットワーク</p> | <p>1992年 環境自治体会議</p> <p>1993年 一般社団法人 イクレイ日本</p> <p>学生環境ネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1989年 フィールド・アシスタント・ネットワーク</p> <p>1991年 特定非営利活動法人 A SEED JAPAN</p> <p>1994年 特定非営利活動法人エコリーグ</p> <p>1996年 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)</p> |
| 2000年代 | <p>2000年 特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会(CONE)</p> <p>2007年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズムセンター</p> | <p>2005年 日本エネルギー環境教育学会</p> | <p>2002年 一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京</p> <p>2009年 温暖化防止ネットワーク関西</p> | <p>ESDに関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>2003年 特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)</p> <p>2003年 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン</p> <p>2005年～ 地方環境パートナーシップオフィス(8カ所) ※2005年より北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方に地方環境パートナーシップオフィスを設置。</p> |
| 2010年代 | <p>生物多様性のコミュニケーションを図る団体が誕生する。</p> <p>2010年 生物多様性かんさい</p> <p>2011年 一般社団法人 CEPAジャパン</p> <p>東日本大震災を機に、災害教育に関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>2011年 一般社団法人 RQ災害教育センター</p> | | | <p>2010年 国連アカデミック・インパクトJapan</p> <p>2013年 公害資料館ネットワーク</p> |

編者：阿部治(立教大学教授)、川崎直(公社)日本環境教育フォーラム理事長
 環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事)、水山光春(京都教育大学

教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)
 事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。

日本の環境教育関連施設 (設立の動き)

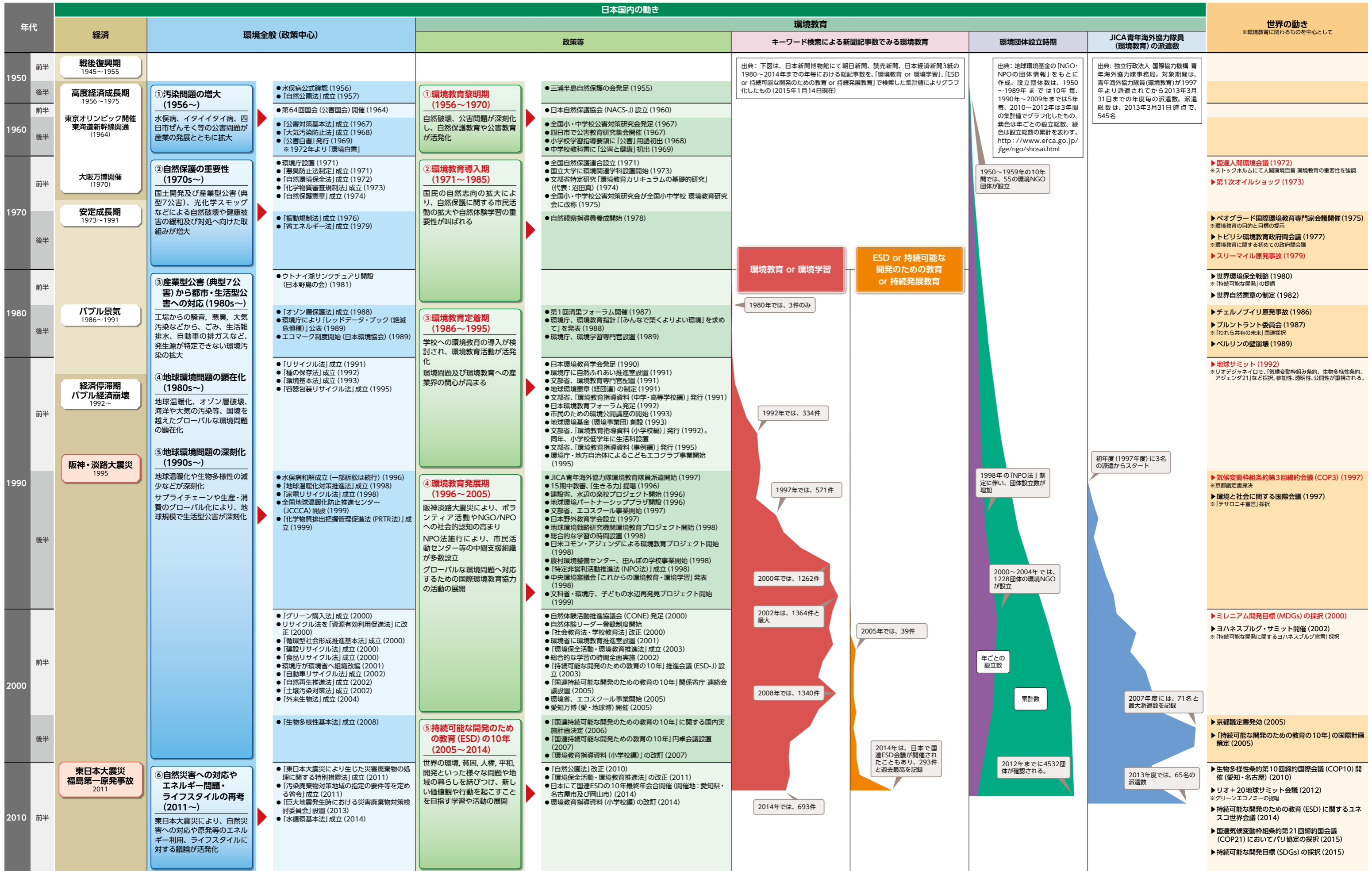
※主な団体・施設のみ

| | 自然系環境教育関連施設 | | 生活系環境教育関連施設 | |
|----------|--|--|---|--|
| | 公設 | 民設 | 公設 | 民設 |
| 1960年代以前 | <p>国立の青少年教育施設が全国に28施設が設置される。</p> <p>1959年 国立中央青年の家(文部科学省)</p> <p>日本最初のビジターセンターが建設される。</p> <p>1963年 日光湯元ビジターセンター(環境省)</p> <p>全国に102のビジターセンター(環境省直轄、都道府県等)が設置される。(2003年時点)</p> | | | |
| 1970年代 | | | | |
| 1980年代 | <p>環境省の補助により自然とのふれあい施設が設置される。</p> <p>1986年 横浜自然観察の森</p> <p>1994年 山梨県八ヶ岳自然ふれあいセンター</p> <p>1994年 埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター</p> | <p>1981年 ウトナイ湖サンクチュアリ(公益財団法人日本野鳥の会)</p> <p>日本で自然学校が設立されはじめる。</p> <p>1982年 ホールアース自然学校</p> <p>1982年 木風舎</p> <p>1983年 国際自然大学校(NOTS)</p> <p>1984年 キープ協会環境教育事業部</p> <p>1986年 IOE(野外教育研究所)</p> | <p>企業が運営主体を担うエネルギー関連の環境教育施設が設立される。</p> <p>1984年 電力館(東京電力株式会社) ※2011年閉館</p> <p>1986年 ガスの科学館(東京ガス株式会社)</p> <p>1988年 水俣病歴史考証館(相思社)</p> | |
| 1990年代 | <p>環境教育を柱とした都道府県立の自然系博物館が相次いで設立される。</p> <p>1989年 千葉県立中央博物館(千葉県)</p> <p>1992年 兵庫県立人と自然の博物館(兵庫県)</p> <p>1994年 ミュージアムパーク/茨城県自然博物館(茨城県)</p> <p>1996年 滋賀県立琵琶湖博物館(滋賀県)</p> | <p>全国各地に自然学校が設立されはじめる。1996年の第1回「自然学校宣言」では、76校の自然学校が報告される。</p> <p>1992年 ねおす</p> <p>1995年 くすの木自然館</p> <p>1996年 くりこま高原自然学校</p> | <p>各々の公害裁判の集結(和解)を機に公害問題を扱った施設が設置される。</p> <p>1993年 水俣市立水俣病資料館(水俣市)</p> <p>公設の生活系環境教育施設が全国に設立される。</p> <p>1995年 板橋区立エコポリスセンター(板橋区)</p> <p>1995年 名古屋市環境学習センター(エコパルなごや)(名古屋市)</p> <p>1996年 地球環境パートナーシッププラザ(環境省、国連大学)</p> <p>1997年 大阪市立環境学習センター(生き生き地球館)(大阪市) ※2014年閉館</p> | <p>日本で初めて環境問題を取り扱った情報センターが設立される。</p> <p>1992年 ジャパンエコロジーセンター(日本リサイクル運動市民の会) ※1997年閉館</p> <p>1996年 公害地域再生センター(あおぞら財団)</p> <p>1998年 環境エネルギー館(東京ガス株式会社) ※2014年閉館</p> |
| 2000年代 | <p>2000年 田貫湖ふれあい自然塾(環境省)</p> <p>2000年 埼玉県環境科学国際センター(埼玉県)</p> <p>2007年 もりの学舎(愛知県)</p> | <p>第5回自然学校全国調査2010調査報告書によれば、2010年で3,696校の自然学校が稼働中と確認される。</p> <p>2001年 大杉谷自然学校</p> <p>2001年 グリーンウッド自然体験教育センター</p> <p>2003年 千葉自然学校</p> <p>企業が運営の主体を担う自然学校が設立される。</p> <p>2000年 ハローウッズ(本田技研工業株式会社)</p> <p>2002年 市村自然塾(株式会社リコー)</p> <p>2005年 トヨタ白川郷自然学校(トヨタ自動車株式会社)</p> <p>2010年 安藤百福記念自然体験活動指導者養成センター(日清食品株式会社)</p> <p>2015年 高尾の森自然学校(株式会社セブン・イレブン・ジャパン)</p> | <p>2001年 新潟県立環境と人間のふれあい館(新潟県)</p> <p>2002年 北九州市環境ミュージアム(北九州市)</p> <p>2002年 京エコロジーセンター(京都市)</p> <p>1995年に発生した阪神・淡路大震災での経験を伝えるための施設が設置される。</p> <p>2002年 兵庫県立人と防災未来センター(兵庫県)</p> <p>2004年 ストップおんだん館(環境省) ※2010年閉館</p> <p>2005年~ 地方環境パートナーシップオフィス(8ヶ所)(環境省) ※2005年より各地方(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方)に地方環境パートナーシップオフィスを設置</p> <p>2012年 富山県立イタイイタイ病資料館(富山県)</p> <p>2015年 四日市公害と環境未来館(四日市市)</p> | <p>2006年 あおぞら財団附属西淀川・公害と環境資料館(あおぞら財団)</p> |

編者：阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
 環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事)、水山光春(京都教育大学

教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)
 事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。

日本の環境教育のダイナミズム



編者：阿部治(立教大学教授)、川崎直(公社)日本環境教育フォーラム理事長
 環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー・朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都立文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本泰鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいじエコ・サポーターズクラブ)、星野智子(一社)環境パートナーシップ会議副代表理事、水山光春(京都教育大学教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)

事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超太
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。(キーワード検索による新聞記事数でみる環境教育が一部加筆)

事務局長：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超太
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。(キーワード検索による新聞記事数でみる環境教育が一部加筆)

